

会議録

1 会議名

令和2年度第2回上越市自殺予防対策連携会議

2 議事（公開・非公開の別）

(1) 上越市の自殺の現状（公開）

(2) 令和2年度の関係機関の現状や取組（公開）

①上越市、上越保健所

②新潟県精神保健福祉センター

③高田西城病院

④上越公共職業安定所

⑤上越警察署

⑥高田の郷地域包括支援センター

⑦学校教育課

⑧福祉課援護第一係

⑨市民相談センター・消費生活センター

⑩その他

(3) 令和3年度の方針（公開）

3 開催日時

令和3年2月5日（金）午後2時～3時30分まで

4 開催場所

上越文化会館 大会議室

5 傍聴人の数

1人

6 出席した者（傍聴人を除く）氏名（敬称略）

委員：川室優、長谷川雅美、小宮山陽子、壘真穂、平野由香、松本新一、江部健幸、柴好子、横山麻子、浅野健志、笹原恵美子、中曾根千晶（松縄麗代理）、山田洋子、富樫友実子、澁谷恵子、山本克志、丸山智彰、森山一夫、丸山富一郎、野田晃（宮川高広代理）、山崎光隆、内田慎一、菊間博子（山崎絵里子代理）、稻田善智、木邨慎一（小山直人代理）、熊木研二、雫石政利

（出席27名 欠席5名）

事務局：市川福祉部長

すこやかなくらし包括支援センター

渡辺晶恵所長、岩崎一彦次長、高宮輝行上席社会福祉士長、長谷川大主任、江口直美主任

健康づくり推進課

伊倉さつき保健師長、浅野智美主任

8 発言の内容

○開会

○挨拶 市川福祉部長

○議事

(1) 上越市の自殺の現状（公開）

資料1, 2に基づき高宮上席社会福祉士長（事務局）から説明。

（質疑）

松本委員： 令和元年の自殺者数が、第1回の会議の資料と異なるのはなぜか。

長谷川主任： 第1回の資料では、令和元年の自殺者数についてまだ人口動態の数字が出ておらず、地域における自殺の基礎資料からの数字で暫定的に示していた。集計の仕方が違うため数字に違いが出ている。

高宮上席社会福祉士長： 人口動態統計は、元資料が死亡診断書となる。集計対象が日本における日本人で、特徴としては死因不明の場合は不明のまま処理し、訂正報告がない場合は自殺には計上しない。人口動態は遅れて数字が出される統計である。地域における自殺の基礎資料には、元資料が警察庁が作成する自殺統計原票となる。集計対象は日本における外国人も含む。毎月人数が報告されるため速報値として利用している。人口動態統計を確定値として利用している。

(2) 令和2年度の関係機関の現状や取組

①上越市、上越保健所

伊倉保健師長： 資料3に基づき説明。市では、上越市自殺予防対策推進計画に基づいて各事業を実施している。今年度はコロナウイルス感染症の影響を受け、密を避けるために集団の対面式の研修会や30地区で実施している体制づくり活動が、例年どおり開催できない現状がある。このような中、自殺者の増加が懸念されていることから、よりリスクの高い自殺未遂者への個別の相談対応や既遂事例検討会を充実させていくことで、水際で自殺をしっかりと防ぐという体制をとっている。

未遂の事例では10代、20代の若い世代が多く、男女差はみられない。希死念慮で相談に繋がる事例では、30代、40代が多い。このようなケースに対して、保健所やいのちとこころの支援センターと連携しながら訪問や受診の支援を行っている。

富樫委員： 資料3に基づき説明。保健所の今年度の相談件数は、前年の同時期と比べると若干増加している。コロナウイルスの影響が考えられる相談もあり、いのちとこころの支援センターも延べ相談件数が増加傾向にある。

②新潟県精神保健福祉センター

伊倉保健師長： 本日は中沢委員が欠席なので、事前に提出があった資料を報告する。県内の自殺の現状は、令和2年1月から6月までは前年同時期に比べ減少していたが、8月に前年8月を上回り、増加に転じている。傾向としては、女性、特に主婦や学生の自殺が増加している。年齢別男女別の自殺者数では、

男性は20歳未満、60代、70代が増加しており、女性は20代、50代、70代が増加している。県内の令和2年11月までの自殺者数の約65%が男性であり、全体の30%を40代から60代の中高年男性が占めている。

こうした現状を踏まえて、県は3月の自殺対策強化月間において、JRの車両やユーチューブ、銀行、コンビニ等多くの人が目にする場所や様々なコンテンツで普及啓発を展開する予定。

県の課題としては、以前から中高年男性の自殺者が多い状況に変わりはない。今後、経済状況の悪化や失業などによりさらに増加することが懸念される。中高年男性の自殺者が多い背景としては、男性は相談行動に結びつきにくく、話して楽になるという感覚をもちにくいことや、弱みを見せたくないという課題が以前から指摘されている。問題を抱え込んでしまう傾向がある。職場以外の人との交流が少ない場合も多く、特に退職後、所属感の減弱、居場所や役割の喪失が影響していると考えられる。

課題への対応だが、県では新潟県自殺予防対策推進県民会議で協議を重ねている。その中で、インターネットやSNSを活用した相談窓口の啓発、多重債務相談等総合相談会など心の相談会の実施、職場で周囲の人が心の不調に気付くことができるようなゲートキーパーの養成、メンタルヘルスの重要性を理解してもらうための管理者への働きかけ等が挙がってくる。

自殺は複雑化、複合化した問題が最も深刻化したときに起きるとされている。相談の入口が経済や生活の問題であっても、メンタルヘルスの分野の支援も併せて行う必要がある。その逆もあり、引き続き、地域、関係機関の皆さんとの連携が大事になる。

③高田西城病院

疊委員： 当院における今年度の取組について報告する。コロナの影響から不調を来して受診に至った方は多くなかった。また、産後、コロナの不安から強迫行為が出現し、生活や育児へ支障があり受診した例や、コロナの影響で仕事を失ったという方がいた。

外来に通院している中で、自殺に至ってしまった方については把握しづらい状況である。

診察に来る方の特徴としては、職場において他者と上手くいかない、他者のやり方が納得できない、自分が生きている意味が分からないなどの考えに及んでしまい、抑うつ状態や衝動行為に至って受診するという傾向がある。また、主に20代から40代の方も増えている傾向がある。そういった方に、診察や心理検査などの結果、発達障害の傾向がうかがえる事例も多かった。

その他、豪雪による抑うつ、家族関係の問題、離婚後母子家庭になってからの生活不安、職場の不適応などを主訴として、受診される方が多かった。

当院で行っている取組としては、薬物療法、心理検査、カウンセリング、今年度から開始したコミュニケーションスキルや様々な場面に対応する力を

つけるための自閉症のプログラム、訪問看護、相談室、認知症疾患医療センターを通して対応を行っている。

見えてきた課題としては、病状の改善や安定を図ることと並行して、生活環境、家族関係調整などが必要な方が増えており、どのように問題解決をしていくかということがある。また、障害福祉サービス、介護サービスに繋がっていない方へどのように対応するというのも課題である。課題への対応として、今年度から地域包括支援センターが障害、生活困窮、ひきこもりの対応も行うこととなり、スムーズに情報交換しながら対応が行われている。また、訪問看護など在宅支援ももっと導入していくことが必要になると思われる。

60代男性の中には、退職による生活の変化、仕事や地域の役割の変化、老後の生活不安などで受診している方がいる。

川室会長： 診察の中では、コロナ禍の影響で20代の方の雇用が不足し、職が得られないため悩み、うつ的になるという方が目立った。そのような方が自殺に追いやられないよう注意が必要と考える。

④上越公共職業安定所

森山委員： こちらでは、企業で5人以上の人員整理があった時、会社から報告を受けその集約を行っている。今年度4月から12月末までに12件の企業の人員整理があった。窓口では「休業などで給料が少なくなった」、「このままでは生活ができない」という相談を受ける。

4月から求人も少なくなってきた。特に、飲食業や宿泊業は40%近く、販売小売業は25%ほど求人が減っている。サービス業は元々一番求人数が多いが、全体で19%ほど減っている。建設業は9%、製造業は13%など、全産業で減少している。

求職者の中には、密になるのが嫌だという方も大勢いる。自宅でインターネットで調べることもできる。そのような中で、相談者が若干減っている。

コロナ関係の取組として、従来は、4週間おきにハローワークへ来て手続きをする必要があった、雇用保険給付の関係の手続きを郵送で受付けたところ、半分ほどの方が郵送の手続となった。この手続きは12月で終了となっている。

60歳以上の方については、熱心に仕事を探している方が非常に多い。その中でも毎日ハローワークへ来る方もいる。中には就職を焦っている方がおり、面接に行くと熱心なので採用されるが、いざ仕事が始まると続かず、ダメージを受けてハローワークへ戻る方がいる。そのようなことを何回か繰り返すことで自分に合った仕事を探す、それまでにとってもダメージを受ける方もいる。

メンタルに不調がある方については、医療機関や地域包括支援センターと連携をとり、場合によってはケース会議をしながら対応している。

⑤上越警察署

山本委員： 令和2年中、自殺として取り扱った件数のうち、60代は前年より多くなっている。

令和2年の自殺関連の相談内容は、家族間の問題や、友達からの相談が多い。このような連絡が入ると、警察署で現場に確認に行き、無事かどうかを確認している。

令和2年中の60代からの相談内容は、自殺関連のものではなく、多いのが近隣トラブルや特殊詐欺関連の相談である。

自殺関連の匿名の相談が多く、自殺関連の相談があった場合、家族や関係機関につなぐようにしているが、今後とも連携をとっていきたい。

⑥高田の郷地域包括支援センター

平野委員： 新型コロナウイルス感染症関連として、趣味の活動や近所のお茶飲みの機会が減ったことで、自宅に閉じこもりがちになった方が多くいる。その中で、うつ傾向が強くなり不安を訴え、訪問して介護サービスへつなげた方がいた。また、県外から子どもたちが帰省できなくなったことで、楽しみが無くなったという声も多く聞いている。

その他、1月の豪雪で自宅前の道が閉ざされたり、屋根の雪が高く積もったことで不安感や閉塞感を訴える方が多かった。電話で安否確認をした中で、食べ物は備蓄しているが、不安だと訴える方もいた。

また60代男性の相談は、当センター職員に確認したところ、年金収入があっても生きがいが無いという方と、逆に年金収入が少なく生活に困っている、仕事をしたくても職がない、病気になって働けない、と生活に困っているという相談に分かれた。

⑦学校教育課

野田副課長（代理）： 自傷行為について学校が把握し、教育委員会に報告があった件数は、令和元年度と比較すると、増加している。コロナの影響かどうかは特定できないが、長期休業前、長期休業後に増加する傾向がある。

虐待関係では、令和元年度と比較するとわずかに増加している。特に、コロナ感染症で学校が臨時休校した時や、その後に多くなっている。家庭内で家族と一緒にいる時間が長かったことが影響していると考えている。

不登校については、不登校傾向を含めた件数は昨年度と同等だが、30日以上欠席者数が若干増えている。臨時休校等があり、ゲームやSNS等で長時間家庭で過ごした結果、昼夜逆転したという子がいたと考えている。

ハイリスクな児童生徒の対応は、各学校へ長期休業前において、今どのような状況にあるのか把握し、家庭とも連絡を取り合い、自殺予防に努めるよう通知を出し指導した。学校生活においても、担任、あるいは学校全職員で日常生活の様子を確認し、家庭と連絡をとりながら対応している。

⑧福祉課援護第一係

内田委員： 生活保護については、今年度1月末現在で昨年度と比べ、増加している。相談理由は、解雇・失業等により収入が減少し生活困難となったものが、昨年度に比べ増加している。申請件数の年代別の割合は、50代、40代の方が半数を占めており、以下70代以上、60代、30代、20代と続く。

職を失った方の中に職場の人間関係に悩んで仕事が続けられなかったという方の相談が多くなっている。その場合、すぐに次の就職につながる事が困難であり、生活保護を受けてから自立するまでに時間を要する事例が多くなっていると感じている。また、住宅確保給付金の制度は新型コロナウイルス感染症の影響により、受給対象の拡大、要件の緩和をしたことから、昨年度と比べ、今年度は増加している。現在の制度では最長で12か月受給できる。その後就労等で収入が得られず、自立した生活ができない場合は、生活保護が受け皿となる。

⑨市民相談センター・消費生活センター

稲田委員： 市民相談センターは、電話、来所等による市民からの様々な相談、場合によっては苦情、要望等に対応している。心のケアが必要と思われる相談案件については、保健所、すこやかなくらし包括支援センター、地域包括支援センターへ案内している。

市民相談センターでは、相談をいただいてその場で解決というところではないが、丁寧に相談内容を聞き取りながら、法律相談に繋げたり、関係機関を紹介することで相談者の不安感の軽減に努めている。

消費生活センターは、市民相談センターに併設されており、日々様々な相談がある。特に多重債務の相談は消費生活センターで受付けている。無料法律相談に繋げたり、アドバイスも若干できる体制になっている。

市民相談センター・消費生活センターの相談を受ける中で、相談者が家族や地域へ「相談しにくい」と話すことが多いと感じている

(質疑)

長谷川委員： 60代くらいの男性は相談することに躊躇しやすいことがよくわかった。自分だけで抱え込んでしまい、世の中が嫌になったり、迷惑をかけてはいけないという発想になるのではないかと思った。そこに至らないために、私たちがどのように対応して向き合ったらよいかというところで、周囲の人が連携して窓口へ繋ぐことができるとよいと考える。皆で知恵を出し合って繋いでいけたらよいと思う。

⑩その他

小宮山委員： 県立中央病院へ今年度救急搬送された、自殺関連の報告をする。今年度の特徴は、自殺企図の件数は昨年度より減っているが、その中で再企図の割合が増えている。それから、若い年代の女性の自殺企図の割合が多い。様々な社会的背景の中で女性も苦しんでいることがうかがえる。

当院としては、未遂の方をスムーズに精神科へ繋いでいきたい。ポスターの掲示等協力できるところはしていきたい。

(3) 令和3年度の方針

資料4, 5に基づき長谷川主任(事務局)から説明。

川室会長： 本日は関係機関から現状や取組について報告してもらい、多岐に渡り様々な問題が浮き彫りになったため、もう一度事務局で整理し検討していただきたい。資料5の危険要因イメージ図へ、上越市で今、何が問題になっているかなどを当てはめるとわかりやすくなり、それによって関係機関が連携を取れると考える。

本日の会議では60代に焦点が当てられたが、さらに、これからは思春期の問題を取り上げていく必要もあり、皆さんと検討していきたいので協力いただきたい。

○その他 委員任期満了について

○閉会 挨拶 渡辺所長

9 問合わせ

福祉部すこやかなくらし包括支援センター

TEL : 025-526-5623

E-mail : sukoyaka@city.joetsu.ig.jp

10 その他

別添の資料も併せてご覧ください